

シンガポールの経済発展と外国人 専門家労働力の流入—移民政策を中心に—

小保内 弘 子

序文

1997年のシンガポールの総人口は373.7万人、resident population (Citizens+Permanent Residents) は310.4万人、non-resident population (employment pass, work permit, student pass, dependent pass, long-term social visit pass の所有者) いわゆる外国人は63.3万人で、総人口の16%に達している。このようにシンガポール経済は、unskilled 及び skilled の両面で、外国人労働力比率の高い構造を持ち、この依存度はアジア域内で最も高いものとなっている(Wong 1993)。また外国人労働力の中で skilled labour の数は5万人に上り、近年急速にその数を上昇させている。

アジア発展途上国は、1960年代から輸出指向工業化政策に転換し、豊富な労働力を基礎に労働集約型産業に特化し著しい発展を遂げてきた。しかしシンガポールは国土が狭く、人口が少ないことから、間もなく生産要素価格の上昇に直面し、他の東アジア諸国に先駆け、高付加価値産業へシフトしていった。このような産業政策の転換に伴ない、大規模な資本が投入され、1960—94年の期間の資本ストック上昇率は年率13%に達し、東アジア諸国で最も高い水準を推移した。シンガポールの急速な資本蓄積に伴ない、skilled labour の供給不足は常に大きな問題となってきた。一方 unskilled labour は1980年代中頃には既に大量に導入されていたが、シンガポール政府は1980年代中頃から unskilled labour の制

限を高め、skilled labour の導入を積極的に行なう移民政策に転換している。つまりシンガポールは産業構造の変化のために移民政策を積極的に活用し、国際労働力市場に大きくアクセスしている典型的な事例である。しかし一方では、シンガポール人専門家の海外流出も少なくない。本論文では、シンガポールの産業構造変化と専門家労働力の流出入における、シンガポール政府の役割を中心に検証する。

第一章 経済政策と海外直接投資

1.1 シンガポールの最近の経済政策

産業政策や直接投資の動向は、シンガポールの労働市場が国際労働市場にどの程度依存しなければならないかを決定する大きな要因として重要である。シンガポールは輸入代替工業化から輸出指向工業化政策の転換に成功し、建国以来高い水準の経済成長路線をたどってきた。しかし生産要素価格の急速な上昇に直面し、1985—86年にこれまでに経験したことのない不況に陥り、その後高付加価値産業への転換を強力に推し進めている。また1997年以降のアジア危機において、シンガポールドルは安定的に推移した結果、他のアジア通貨に対し割高となっている現状を受けて、シンガポールはより積極的に資本集約化と高付加価値化を推進している。

このような経済戦略を中心的にリードしている機関が、EDB (Economic Development Board) である。EDB の最近の経済政策は、製造業の発展と、地域統合化そしてビジネスのセンター化構想という、先進国の経済政策と同じような内容を持っている。製造業では、最先端の技術を導入し高付加価値製品に特化し、中長期的においても製造業の競争力を維持し、GNP の25%そして雇用の20%を確保することを計画の柱としている。その中心的産業が、電気および電子産業さらに石油・石油製品産業の二つである。またグローバル化のなかでの地域統合の進展は、

シンガポールの成長をいつも阻んできた土地と労働力不足からの解放という観点から重要な戦略である。このようなボトルネックの解決のために、マレーシアとインドネシアとの統合を促進し、域外経済に対しシンガポール製品の国際競争力を優位に展開するための地域統合化を推進している^(注1)。またビジネスのセンター化構想では、アジア・太平洋地域における地域統括支店（regional headquarters）設置の促進、大量物資輸送システムの中心地点、通信及びメディアあるいは教育と医療部門における同地域の key station としてシンガポールを位置づける目的をもっている。このような政策の実施には、専門家労働力の十分な供給が必要となってくる。

1.2 直接投資の流入と流出

Appleyard (1989) は、海外の支店や海外のプロジェクトに企業から派遣される executive や professional さらに、国際機関から派遣される expert を、professional transient と命名した。つまり直接投資が、専門家を投資受け入れ国へ送る流れと、その逆に投資国へ未熟練労働者が流入する流れを作り出す要因となっていると指摘したのである (Castles & Miller 1998)。シンガポールへの直接投資は、同国が工業化を開始した時から行なわれている。また1990年以降はシンガポールからの対外投資も本格化している。1987年から1996年の10年間にシンガポールへの海外からの投資は年率17%の上昇率で拡大し、1996年には117104.5S\$（シンガポールドルは70円程度）の規模に達している。投資金額では、日本・アメリカ・イギリスの規模が大きい^(注2)（表1.2.1参照）。

産業別の同期間（1987年から1996年の10年間）の投資総額では、金融サービス産業への投資が41.8%と最も多く、続いて製造業の38.2%となっている。1990年に金融サービス産業への投資が、製造業を上回った。製造業では、電気機器および同部品産業への投資が、1996年の10年間の製造業への投資総額の44%に達し、続いて化学・化学製品への投資は17.3%となっている。上記に示した投資総額の多い国の産業別投資配分

表1.2.1 Percentage Share of Foreign Direct Equity Investment by Country, 1987-1996

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
Australia	5.1%	9.3%	7.5%	5.9%	5.3%	5.2%	5.0%	4.4%	3.4%	3.0%
Canada	6.9%	6.1%	4.9%	5.0%	4.7%	4.1%	3.8%	3.1%	2.9%	2.6%
United States	26.6%	21.4%	20.3%	17.2%	17.5%	17.0%	17.9%	16.0%	17.2%	17.0%
United Kingdom	12.2%	11.0%	9.4%	9.3%	11.3%	10.6%	9.8%	8.9%	10.5%	11.1%
Netherland	5.0%	5.5%	6.7%	8.2%	8.0%	7.2%	6.5%	5.7%	4.8%	6.4%

Asian countries	28.2%	30.3%	33.3%	34.7%	33.8%	35.6%	35.0%	34.6%	33.6%	32.9%
Hong Kong	6.5%	6.3%	6.7%	6.6%	5.9%	6.1%	6.0%	4.8%	5.4%	5.2%
Japan	15.3%	18.1%	20.5%	21.4%	21.5%	23.3%	21.5%	21.4%	19.4%	18.6%

ASEAN	5.4%	5.0%	5.0%	6.0%	5.3%	5.4%	6.1%	6.6%	7.2%	6.9%
Malaysia	4.3%	4.2%	4.3%	4.2%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	4.7%	4.5%

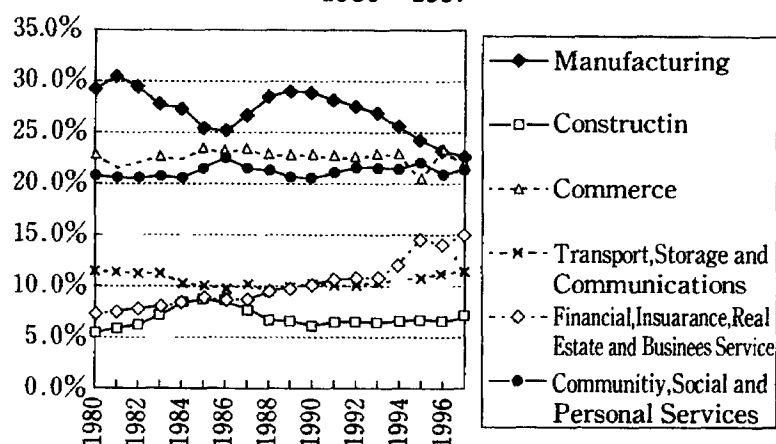
(Source) Foreign Equity Investment In Singapore
Singapore Department of Statistics.

の傾向を見ると（1995・96年の傾向）、日本は製造業と金融・サービス業の両部門に、アメリカは製造業部門、またイギリスは金融・サービス業の部門に投資を行なっている特徴が見られる。またアジア域内では、マレーシアからの投資は金融と商業の部門に、また香港からは金融・サービス部門への投資が行なわれている。

高賃金国となったシンガポールでは、比較劣位となった労働集約的産業を中心に、シンガポール政府が積極的に取組んでいる地域統合化戦略の下で、海外投資を急速に増加させている。Singapore Investment Abroad の統計では、シンガポール企業が保有する海外子会社とその関連機関の支払い済み株式の総額を、直接投資として表示している。この金額が1980年の1615.9（百万 S\$）から、1995年には25129.4（百万 S\$）へと拡大し、流入額の30%に達している。1989年には前年の75%もの成長の5288.7（百万\$）に拡大し、この年から年率37%の急速な拡大のテンポを歩んでいる。1994と95年のシンガポールからの海外投資は、金融部門が全投資の45%・40%（各年）に達し最も多く、続いて製造業が28%・35%（1994・95年の各比率）となっている。製造業では、マレーシア・

図 2.1.1

Singapore, Share of Employed Parsons by Industry.
1980—1997



(Source: 1997 Singapore Yearbook of Manpower Statistics)
Manpower Research and Statistics Department
Ministry of Manpower)

インドネシアへの投資がアジア域内への製造業の投資の66.9%・70.3%に達し大部分を占めている。金融部門のアジアへの投資比率も大きく、1994年にはシンガポールからアジア域内への金融部門への投資は、全金融部門投資の60.3%、1995年には65.3%に達している。金融部門ではマレーシアおよび香港への投資が大きい。このようにシンガポールは地域統合化による域内への投資が活発になり、アジアおよびアセアンからシンガポールへの投資の流入の拡大と合わせて、直接投資を通じて地域統合化が進展している。

第二章 産業別・職業別就業構造の推移

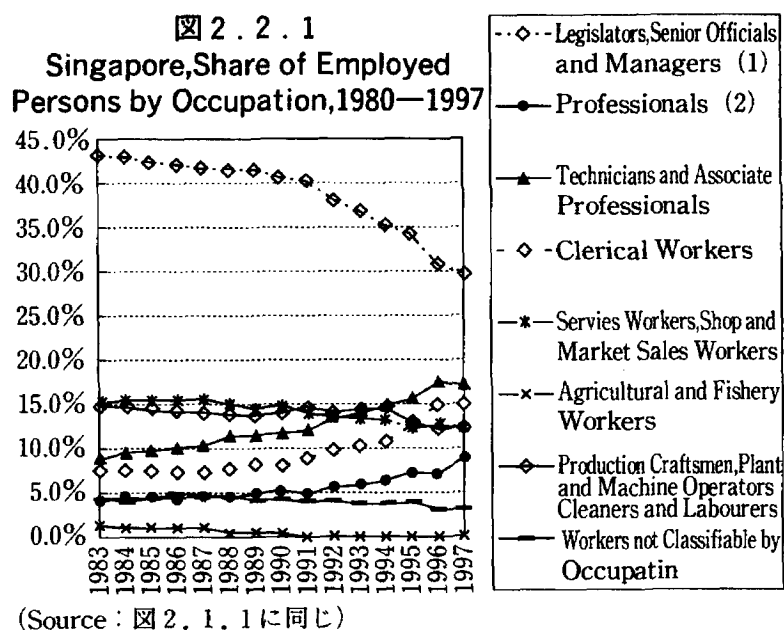
シンガポールは1960年から1995年の期間に年率8.5%の高い成長を推移し、1965年の一人当たり所得がわずか US\$320から35年後の1996年には US\$26,730と高所得国の水準に達している。このような成長の背景には、めまぐるしい産業構造の変化と就業構造の変化を伴っている。そこで第二章では、1980年以降のシンガポールの就業構造変化を見て行く。

2.1 産業別就業構造の変化

シンガポールの就業者数は1980年の1,068,932人から1997年に1,830,477人に増加している。1997年の産業別就業者比率(図2.1.1参照)は、Manufacturing 22.6% Commerce 21.8% Community, Social and Personal Services 21.3%, Financial, Insurance, Real Estate and Business Service 14.9%, Transport Storage and Communications 11.5%であった。Manufacturing は、1980年の29.2%からの下落、また Financial, Insurance, Real Estate and Business Service は1980年の7.4%から1997年の18年間に2倍に増加させるという特徴を持っている。

2.2 職業別就業構造の変化

1997年の職業構造(図2.2.1参照)では、Production Craftsmen Plant and Machine Operators and Labours が29.8%と最も構成比率は高い



ものの、1983年の43.2%から急速に構成比を下けている。これに代わって専門性の高い職業の構成比が大きく上昇している。Technicians and Associate Professionals 17.5% (1983年の構成比9.0%)、Legislators Senior Officials and Managers 12.6% (同年7.5%)、Professionals 9.0% (同年4.4%)となっている。上記の専門性の高い三つの職業の1983年から1997年の期間における就業者数の上昇率は、上記の順に9.6%、13.2%、12.3%と高いが、一方 Production Craftsmen Plant and Machine Operators and Labours は0.1%と就業者数の増加はほとんどなかった。このようなことから、急速な経済成長をとともに、熟練労働者と未熟練労働者の就業構造におけるウェートの逆転が生じていることがわかる。

1983年から1997年の期間に、全ての産業部門で上記三つの専門性の高い職業の構成比率は上昇している。なかでも Financial Insurance, Real Estate and Business Service 産業は37.3%から61.0%に、Construction 産業は9.5%から32.8%に、さらに Manufacturing 産業は12.5%から37.5%に上昇している。各部門の専門職の構成比率の増加は、Manufac-

turing・Construction 産業では Production Craftsmen Plant and Machine Operators and Labours の比率を大きく下落させることにより、また Financial Insurance, Real Estate and Business Service 産業では Clerical Workers の比率を大きく下落させることにより、専門職を増加させる就業構造へ転換している^(註3)。

シンガポールの産業別職業構造では、金融のウェートが著しく拡大し、製造業と合わせて二大雇用吸収セクターとなった。また職業構造では、全体的に専門職のウェートが大きく増加し、とりわけシンガポール政府が重点を置いている金融業と製造業部門での職業構造の専門職へのウェートが著しく上昇している。一方シンガポールの経済成長率と外国人労働依存度を試算した Lum and Hui (1996) によると、今後経済成長が7%、生産性が3-4%の成長率のもとでは、2005年には874,000人、2010年には130万人の外国人労働力が必要となると試算している。シンガポールでは経済成長に伴う職業の専門性の上昇に伴ない、外国人専門家労働力の外国人労働力に占めるウェートが上昇することは確実で、外国人専門家労働力の確保はシンガポールの今後の経済発展の重要な鍵をにぎる問題となってくる。

第三章 外国人専門家—Non-Permanent Resident—

3.1 統計の問題

外国人がシンガポールで就労することを認めるビザは3種類ある。5年間の有効期限の re-entry permit、1-5年間の滞在が認められている employment pass、さらに2年間の滞在が認められている work permit で構成されている。シンガポールでは、外国人労働力が経済発展の鍵を握っているにもかかわらず、外国人労働者に関する統計は全くといってよいほど公表されていない。シンガポールでは10年毎にセンサスが実施され、1970・80・90年の各年のセンサスデータが1965年の独立以降の状

況の推移を見る上で重要な統計となっている。1970年と1980年のセンサスでは、Citizens/Residents/Non-residentsに区分することができる。citizenshipを持たない permanent resident は Resident の項目に入り、temporary worker の現状は、Non-resident の項目で見ることができた。しかし Non-resident の統計は、skilled labour と non-skilled labour との集計となっている問題点があり、専門家の傾向を見ることはできない。

1990年センサスの公表されているデータは、さらに外国人労働の現状を閉ざす状況となっている。つまりセンサスデータからは、Citizens と Residents の状況しか見ることができず、Non-residents の現状は闇の中にかくれることになった。このようにして、外国人労働力に関する統計はほとんど公表されていないため、新聞記事から現状を把握する以外ない (Wong 1997)。Straits Times 及び Business Times 等を使い、シンガポールを基盤とした temporary 及び permanent の動きを巻末の表にまとめた。

3.2 Employment pass holders

就労ビザカテゴリーにおける employment pass holder の統計から、専門家のシンガポールへの流入の推移を見ることができる。employment pass の保持者は、一般的にその技術の需要が高く、シンガポール国内及び世界の基準に照らして高い給与を獲得する専門家と定義されている。給与では月給2000シンガポールドル以上を得ることが、専門職の基準と考えられている。またこのビザの取得者は、シンガポール国内で自由な行動が認められている^(注4)。このような条件は work permit による入国者と大きく異なる^(注5)。

シンガポールの専門家における外国人の比率は高い。Stahl(1984)は、skilled foreign workers は主に supervisor と manager の職業に就業し、1980年初期の non-resident の supervisor と manager の就業者は同職業の11%に上っていると推計する。一方近年 employment pass holder

の数は急速に増加している。1980年代は2万人代の水準であった(Wong 1997)。1991年の employment pass holder は32000人にのぼったが (Straits Times 1993/5/2)、ここ数年間には年間2000人の新たな外国人専門家労働力がシンガポール労働市場に参入し、1997年にはシンガポールにおける外国人専門家労働力は50000人に上っている (Straits Times 1997/8/31) (巻末表参照)。シンガポール専門家労働市場における外国人比率は、急速に上昇している傾向にあり、意志決定のポジションの外国人比率も80年代からさらに上昇している。

3.3 専門家の流入ルート

シンガポール労働市場には、多くの外国人専門家が参入している。参入のルートは、①政府機関を通じてのエントリー②多国籍企業が、親会社からの要員の派遣や、現地子会社が独自に外国から専門家を採用するケース③外国人専門家が、シンガポールに来て就職活動を行なうケース④ブローカーの仲介による参入のケースが考えられる。この節では、①の政府の外国人専門家の採用活動に焦点を当てる。

シンガポールの外国人労働受入政策の歴史では、専門家に対し常に開放政策をとってきた経緯がある。1970年代終わり頃からシンガポール政府は、国内の専門家労働力の不足を解決するために、シンガポールで就業を希望する専門家の採用を開始している。1979年には Overseas Graduate Recruitment Scheme、また1981年には Public Service Commission Committee to Attract Talent Scheme さらに the Professional Information Placement Services を設置し海外の専門家の登録を行なっている (Wong 1997& Low 1994)。また1989年には香港に Singapore Management Consultant、さらに1990年にはインドとマレーシアにも駐在員事務所を開設し専門家の採用を行なっている。

1991年には、EDB の下に International Manpower Division が設立され、1992年には4200人の専門家の採用をおこなった。さらに1993年にはこのプログラムの下で graduate foreigner を2487人また technicians

and skilled worker を3632人の合計6119人を受け入れた (Straits Times 1994/1/7)。1996年には EDB の International Manpower Program の下で、70のシンガポール民間企業と研究所が、合計800人の研究者・エンジニア・専門家・大学卒業生を海外から採用している。さらに経済統合した地域から3000人の外国人労働力を受入れ、シンガポールで訓練を受けている^(註6) (EDB 1997)。

このような採用に当たり、EDB では多くの EDB の海外ブランチを通じて募集し、現地での直接の面接を行ない採用している。インド・マレーシア・中国・旧ソ連等の国々での採用を開始し、これまでの伝統的専門家流出国のヨーロッパ・北米・オーストラリアから、流入国の多様化を推進している。EDB の外国人専門家導入戦略に付加えて、アメリカ・カナダ・オーストラリア（シンガポールからの留学先でもある）に支局を持つ Contact Singapore の、外国人専門家及びシンガポール人留学生に関する情報収集の役割は大きい。

3.4 短期の労働の流出

シンガポールからの短期の流出は、1991年には7000人となった。これはシンガポール企業の海外投資が急速に上昇していることを反映している (Weng 1997)。一方香港移民局の統計によると、香港にいるシンガポール人は1990年12月には6100人で、またマレーシアには、11700人にのぼっている。海外投資による短期滞在が中心である (Low 1994)。今後シンガポール企業の海外投資は増加する傾向にあるため、短期の流出は増加する傾向にある。

第四章 外国人専門家—Permanent Resident—

シンガポールの permanent resident の資格基準は専門職のみの採用で一貫し、シンガポール経済に貢献する移民のみを受入れてきた経緯がある。多民族国家であることから、市民権の獲得や permanent resident

の資格では、常に民族間比率を守ることが要請され、社会的・政治的要請にも十分配慮して運営されてきた。このような状況はあるものの、シンガポールにおいて移民政策は、政治的要因よりも経済発展戦略達成のウェートは高い。

4.1 Permanent Residents

シンガポールの移民政策の歴史において、1986年は専門家外国人の導入にウェートをかけて行く方向に明確に切り替えた年である。1985—86年にシンガポールは未曾有の不況を経験し、高付加価値産業へのシフトが急務となった。低賃金の外国人労働に依存した労働集約型産業からの離脱を宣告する意味から、移民と短期専門家外国人の流入に関する規制の緩和と同時に外国人未熟練労働者に対する規制強化を内容とする対照的な移民政策を発表した^(注7)。

Yap (1991) は、移民政策の緩和の過程を以下のように述べている。1985—86年のシンガポール経済は深刻な不況を迎えていた。これを克服し、雇用の創出をもたらすために、移民政策と海外投資政策の緩和を示唆する演説が、1986年10月に Goh Chok Tong 副大統領により行なわれた。これ以降1988年5月には香港の専門家の流入を促進するために、シンガポールに移動する前に永住権を発行し、市民権の発行も短期間で行なえることを呼びかけた。また1989年7月10日に新しい移民法が発表された。それによると、永住権獲得の条件が引き下げられ、ビジネスマン及び企業家の用件は、Economic Development Board が認定したプロジェクトであれば、総額100万シンガポールドル以下の物でも認められるように緩和された^(注8)。

同年に起こった天安門事件をきっかけにシンガポールに、香港からの移民が大量に流入してきた。巻末表の Immigration to Singapore では、1980年以降のシンガポールへの移民流入者数の推移を示している。これを見ると、1989年には1万人代の規模に達し、翌年の1990年にはさらに1万人の増加となり年間2万人代の流入者を受け入れる状況になった。

一方1977年から87年の期間には67400人の移民の流入があった。1977—79年には年間2500人程度であったものが、80年代に平均し8000人の規模に上昇している。しかしこのように移民としての流入が急速に上昇しているにもかかわらず、市民権要求比率は低いという問題がある^(注9)。

1986年以降シンガポールの移民政策は、産業構造変化と出生率低下による高齢化問題の対策もあいまって、短期・長期専門家の大規模な受け入れ政策に転換する。その結果、1990年代のシンガポールの専門家労働市場の外国人依存度は急速に上昇してきている。このような状況は、同様の移民政策を採用しているオーストラリア・アメリカ・カナダの伝統的受け入れ国とのあいだで skilled migrants 獲得のための国際競争に、シンガポールが参入することになったことを示している。(Yap 1991)。

4.2 シンガポールからの流出

他国への移民流出の問題はシンガポールのあらゆる階層にとって大きな関心ごとのようなものである。しかしこの問題に関しても、統計の入手は困難である。Criminal Investigation Department が GCC の発行件数を emigration の人数としている。しかし GCC (Good Conduct Certificates: 犯罪歴がないという証明書) が①全ての移民受け入れ国が要請するわけではない。②16才以上のシンガポール市民に発行される。③これを受けた者が必ずしも流出移民とは言えないということから、発行件数と移民流出者数に若干の格差が生じる可能性があるという欠点を持つ。

1970年代80年代ともに、国内に十分雇用があるにもかかわらず、シンガポールからの流出は続いた。GCC の発行件数の推移を見ると、1960年代は、微少な規模であったものが、1970年代は1000件代、1980年代初頭には2000件代、さらに後半には急速に上昇し1988年に4707件と流出のピークを迎えた。流出者の多くは、若年層で高い教育水準あるいは高い技術を持っていることから、brain drain という観点で社会的議論が展開された。

1990年センサスにおけるシンガポール人の海外居住者数 (センサス実

施時に海外に居住している者)は3.6万人である。この内の85%が1986—90年の期間に出国している。仕事を目的とした者が1.31万人(42.7%)、就学を目的とした者が1.26万人(41.1%)であった。仕事を目的とした者では、東南アジア(53%)、北東アジア(24.7%)への流出が高い。国別では、マレーシア(24.4%)、中国(13.5%)、アメリカ合衆国(13.4%)となっている。また就学を目的とした地域別の構成では、北米(37.9%)及びオセアニア(21.9%)・ヨーロッパ(20.6%)に集中している。国別では、アメリカ合衆国(27.0%)、オーストラリア(19.7%)、イギリス(18.3%)の順であった。

シンガポールから移民として流出する要因は(Weng 1997) ①競走社会②教育制度への不満③自国の文化や芸術への無関心④民族間の差別⑤統制された社会⑥国家の将来への不安⑦住宅価格が高い⑧兵役の義務やその他の政府からの強制に不満を持っている等があげられる。

1989年のNational University of Singaporeの調査では、emigrationを考えている人は15%であったが、1997年8月のStraits Timesの調査ではシンガポール人の18%はemigrationを考えている結果が示され^(注10)、この二つの期間にEmigrationを希望する比率が上昇していることが示された^(注11)。今日ではこれまでのbrain drainという考え方から、国際社会との関係を強化する担い手としてむしろ積極的に評価する傾向に変化してきている。それはシンガポール政府による「グローバル化」と「地域経済統合化」の推進と言う政策変化と、海外投資の拡大と言う環境が、emigrantsの果たす役割を肯定的に捉える意見へと変更する状況となっている。

4.3 Return Migration

1990年に入り、移民として流出した人のリターンが目立ってきた。これは流出先の経済状況が悪化した反面、アジアNIEs、ASEANの経済状況が引き続き好調であることが主な要因である。例えば、1980年から1992年の期間にシンガポール国内の雇用は47%増加し、これはOECD加盟国

の平均増加率16%を大きく上回るものであった(Wong 1997)。また政府は外国留学を終えたものが、留学先で移民となる傾向に対し、積極的にシンガポールへの帰国を促進している。

第五章 むすび

シンガポールは1965年の独立以来、高度経済成長路線を駆け上がってきた。産業構造の高付加価値化を実現し、1990年代には職業構造において、専門職の比率が急速に上昇している。シンガポール国内の高等教育機関からの一年間の卒業生は1997年には、2.5万人に上るが、発展を続けるシンガポール経済の需要におよばず、外国人専門家労働力の供給に依存している。しかも外国人専門家の流入は、近年は著しくその規模を増加させている。temporary foreign professional workersは5万人、permanent residentはprofessional workerに限られているが、こちらは2万人（家族を含めた人数）を越える規模となっている。

高齢化の問題と、産業構造転換に伴う専門家の不足という両面を解決するために、シンガポール政府は、国際専門家の労働市場にアクセスし、短期及び移民のskilled labourへの需要を今後も高めて行くことに変わりはない。永住権を保有する移民の規模では、人口予測を勘案し2030年までに年間4万人の移民が必要となるという結果となった^(注12)。この規模は現行のpermanent residentの流入者数2万人の倍に当たるもので、今後益々シンガポール労働市場は外国人専門家の需要を高めて行く傾向にある。

さらに急速なグローバル化の進展に伴ない、一層の経済発展を求めるには、高付加価値産業への転換が求められている。常に途上国の試練となっているものだが、産業構造の転換を十分な時間をかけずに実現しなければならない。そこで生じる専門家労働力不足の問題を、シンガポールは大きく外国人労働力に依存している。1997年 National Day Rally で

Goh Chok Tong 首相は、1996年の一年間に 3 万人の外国人が新たに入学しシンガポールで雇用されていることを指摘し、さらに開放しコスモポリタン化することがシンガポールの唯一の道である。シンガポールは継続して外国人労働を拡張していかなければならないと演説し、このような政策を堅持して行くことを表明している（出処：Straits Times 97/8/31）。しかし外国人専門家の導入により、自国の労働力への技術移転が促進されず、自国労働者の労働生産性の上昇が伸び悩む問題もある。シンガポールの大卒労働力の31%はシンガポール人ではないし（Lewis 1993）、またシンガポールの意思決定者の40%は外国人である状況は、このような問題が生じかねない実態を端的に示している。1980年代から1997年のアジア危機までのアジアの成長は奇跡と称されているが、その一方でアジアの成長は資本と労働の生産要素の大規模な投入によってもたらされたもので、経済の効率性は非常に低く、今後の持続的な成長への大きな問題となることが指摘されている。大規模な外資の導入に伴ない、専門的技術を有する専門家の供給を外国に依存する発展のプロセスは、経済効率の上昇と自国労働力の生産性の向上という側面も合わせて、今後どのように解決して行くかが問われている。

〈注〉

注1. 現在シンガポールが関係している地域統合プロジェクトは、China-Singapore Suzhou Industrial Park, Vietnam Singapore Industrial Park, the International Technological Park Bangalore, Bintan Industrial Estate, Karimun Marine Industrial Complex, Batamindo Industrial Park, Bintan Beach International Resort である。

注2. 1987—96年の投資総額の比率は、日本20.1%、アメリカ18.0%、イギリス10.4%である。またアジアでは、香港や韓国がシンガポールへの投資を行なっている。

注3. 1997年の専門性の高い三つの職業の産業別配分の構造を見る。

① Legislators Senior Officials and Managers : Commerce は38.6%と最も高く、続いて Manufacturing (20.5%), Financial Insurance Real

Estate and Business Service (17.4%) だが、1983年からの変化を見ると、Commerce が60.7%から大きく下落させる一方で、後者の二部門の比率が上昇している。

② Professionals : Community が30.1%と最も高く、続いて Financial (29.9%) と Manufacturing (23.4%) である。Community が1983年の構成比49.5%から大きく下落させる一方で後者の二部門の構成比が上昇している。

③ Technicians and Associate Professionals : Community (27.7%) , Financial (24.4%) , Manufacturing (21.7%) の順である。これは Community と Transport が構成比を下落させたのに代わって、Financial と Manufacturing の需要が大きく増加した。

注4. employment pass 保持者で50才未満の者は、6ヶ月の就業の後に permanent residence 取得の申請ができる。permanent resident として2年間居住した大学卒業以上の資格を持つ professional あるいは、企業家あるいは投資家はシンガポールの市民権の申請ができる。一方 acceptable な技術と資格を持ったものは5年の居住期間の後に市民権を申請できる (Yap 1991)

注5. Work permit での入国者は、家族を同伴できないことや、高い levy の支払いや、シンガポール人との結婚を認められていないなどの制限が多い。また雇用者側に対し、levy を義務付けている。1998年にメイドの levy は15ドル上昇し345ドル、建設労働者は30ドル上昇し470ドルに引き上げられた。unskilled foreign workers に対する levy の上昇の趣旨は、低賃金外国人労働から省力化投資への転換を促進するためとしている。

注6. Institute of Technical Education (ITE)

グローバル化と地域経済統合化を円滑に進めるために、シンガポールの企業の海外投資企業で働く労働力の技術進歩の向上のために呼び寄せるプログラムが設置されている。このプログラムは、シンガポールにある外国企業にも適応されている。1992年には1149人の外国人が、訓練を受けるために流入している。(Low 1994)

注7. 政府は、1986年に低賃金の外国人労働力に依存した構造を、短期間に転換する必要性を提唱した。低賃金労働依存からの離脱のために、1987年には外国人労働の雇用に対する levy と外国人就業比率制限を内容とした政策を提唱した。このように unskilled labour を縮小する一方で、skilled labour には緩和の政策をとる方針へとシフトしている。(Wong 1997)。

- 注 8. 1990年 3 月以降 EDB (Economic Development Board) は cost-sharing scheme を発表し、移民の移動資金の補助として世帯員数に応じて S\$3500-7000 を補助している。移民の出身国別人数の統計は公表されていないが、政府の発表等から推測すると、マレーシア及び南あるいは東アジアの出身者が多くを占めていると考えられる (Wong 1997)。今後も望ましい才能の人材を積極的に受入れ、年間 35000 人の permanent resident 入国を期待していると発表した。(Straits Times 1997/8/28)
- 注 9. skilled foreigner がシンガポールでの永住権を取得したい理由は以下のようにならされている。①雇用が安定していること。② permanent resident の子女は兵役の義務が免除されていること。③住居やシンガポール人には与えられていない種々の給与外得点 (fringe benefit) が与えられる。一方永住権獲得に躊躇する理由は、①シンガポールは二重の市民権獲得を禁じている。②シンガポールの市民権を取ると、流出国での様々な得点を全て放棄しなければならない (Chew 1995)。
- 注10. 1996年 6 月に、アジア・太平洋諸国13ヶ国 (Australia, China, Hong Kong, India, Indonesia, Japan, Korea, Malaysia, New Zealand, Singapore, Taiwan, Thailand, Philippines) の中及び上位階層の所得者400人ずつ合計5442人を対象に、電話調査を行なった (Master Card International's 'Asian ideals' survey)。移民を希望している比率は、シンガポールは19%で 4 番目に高い比率となった。上位から順に、Philippines (33%), India (28%), Korea (20%), China (15%), Malaysia (13%), Thailand (10%) の結果であった。(Straits Times 1997/8/15)
- 注11. emigration を希望する者の、35%は Australia へ、続いて Malaysia (13%)そして United States (11%)の順である。また希望者は、33-44 才層で\$2001-4000の中間所得層の高い教育を受けたものに集中している (Straits Times 1997/8/15)。
- 注12. Population Planning Unit (PPU) による人口推計予測では、2030年には270万人から320万人の人口規模に達するとしている。シンガポール政府は、400万人の人口規模を適正と考えている。これを受け入れるとすれば、2030年の最低人口規模の270万人を採用すると、1990年から40年の期間に、年間32500人の移民を見込まなければならない。流出を年間7500人と予測すると、16000世帯 4 万人の移民を受け入れなければならない状況にあり、主なターゲットは25才以下の専門家である。(Low 1994)。

〈文献リスト〉

1. Appleyard, Reginald 1989, Chapter1. International Migration and Developing Countries, "The impacts of international migration on developing countries", OECD
2. Castles Stephen & Mark J. Miller 1998, The Age of Migration Second Edition, International Population Movement, Macmillan Press LTD, London.
3. Chew Soon-Beng and Rosalind Chew, 1995, Immigration and Foreign Labour in Singapore, ASEAN Economic Bulletin, vol.12, No.2, pp. 191-200
4. Diana Wong, 1997, Transience and Settlement : Singapore's Foreign Labour Policy, Asian Pacific Migration Journal, Vol.6, Number 2, pp135-168
5. Diana Wong, 1997, Transience and Settlement : Singapore's Foreign Labour Policy
6. Lewis E. T. Philip, 1993, On the move : the changing structure of Singapore's labour market, Asia Research Center Paper 1.
7. Linda Low, 1994, Migration and Singapore : Implication for the Asian Pacific, "Asian Pacific Migration Journal, Vol.3, Nov.2-3, 1994, pp251-263
8. Lum, P. Y. and Hui, W. T., 1996, Singapore's economic growth : Is It sustainable?, mimeo, Department of Economics and Statistics, National University of Singapore.
9. Pang Eng Fong, 1985, Labour Market Change and industrialization in Singapore, "ASEAN-Australia Economic Paper No.22", ASEAN-Australia Joint Research Project, Kuala Lumpur and Canada, 1985.
10. Pang Eng Fong and Linda Y. C. Lim, 1996, Structural change in the labour market, regional integration and international migration
11. Stahl, C. W., 1984, International Labour Migration and The Asian Economies, Working Paper, International Migration for Employment, ILO, June, 1984.
12. Sullivan Gerard and Gunasekaran S., 1994, Motivation of Migrants from Singapore to Australia, "Field Report Series No28, Social Issues in Southeast Asia" Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
13. Tan Ern Ser and Chiew Seen Kong, 1991, Emigration Orientation and

Prosperity : The Singapore Case, "Asian Migrant", Vol.4, No.3, July-September 1991.

14. Weng-Tat Hui, 1997. Regionalization, Economic Restructuring and Labour Migration in Singapore, *International Migrant*, Vol.35(1), pp109-130
15. Weng-Tat Hui, 1998, Labour Migration In Singapore : Trends and Policies, "Migration and Regional Economic Integration In Asia", OECD Proceedings, OECD, pp.155-165.
15. Yap Mui Teng, 1991, Singapore's new immigration policy 1989.
16. Yap Mui Teng, 1994, Brain Drain or Links to the World : Views on Emigrants from Singapore, "Asian and Pacific Migration Journal", vol.3, No2-3, pp.411-429, 1994.
17. Singapore Institute of Labour Study, 1993, Technological change and the workforce in Singapore, "Singapore Institute of Labour Studies", SILS Information Series Research Programme, 1993.
18. EDB Singapore, 1997, Year book, 1996/97
19. Ministry of labour 1996, Singapore Yearbook of Labour
20. Ministry of migration in Singapore, 1998, Foreign worker policy (levy, employment pass)
21. Research and Statistics Department Ministry of Lbaour, 1997, Report on the labour force survey of Singapore 1997
22. Singapore Institute of Labour Study, 1993, Technological change and the workforce in Singapore.

卷末表

[Foreign Professional Workers into Singapore]
[Employment Pass Holder] Source : Straits Times

Date	Skilled and Professional worker	Persons
25/July/1998	Source : Ministry of Manpower, Employment pass and Work permit holders	530,000
15/June/1998	The number of employment pass holder in April 1998 The 6 largest communities. Japanese, British, Australian, Americans, French and South Korea	Japanese 10,200, British 6,600, Australian 3,300
31/August/1997	Employment pass holder (share of total workforce) ; Total foreign workers in Singapore (share of total workforce)	53,502 (2.8%) 560,000 (30%)
5/Jan/1996	The unumber of skilled foreign employes in 1989 in 1995	20,000 50,000
5/February/1993	Employment pass holder in 1991	32,000
Lewis(1993)	EmploymentPass Holder in 1980	21,416

[EDB International Manpower Programme]

Date	Skilled and Professional worker	Persons
EDB Year Book 1996-97	In 1996, EDB International Manpower Programme bring researchers, engineers, graduates and professionals from all over the world.	More than 800 70 Private Companies and Institutes joined

28-29/Dec/1996	EDB facilitate training for foreign workers in 1996	2,600
Straits Times	training for foreign workers in 1995	2,080
	International Manpower Program since 1991 EDB has facilitated the entry of (1) Professionals (2) skilled workers	(1)2,800 (2)8,700
5/January/1995 Straits Times	EDB International Manpower Program in 1994 in 1993	553 464
6/June/1993 Straits Times	EDB has recruited professionals and skilled foreigners for 15 months. (International Manpower Program including Singaporean abroad Researcher and Scientist (US, Europe and Australia) Fresh graduate and Professionals Technicians in various industries	3,300 (1,300) 230 80 990

[EDB Recruitment Scheme] Source : Straits Times

Date	Skilled and Professional worker	Persons
14/Mar/1996	Through EDB Scheme, (1) Expatriates are employed in 1995 (2) technicians and skilled workers (Mainly from China and India) (3) graduate and professionals	(1)7,875 (2)5,563 (3)2,127
14/Mar/1996	Through EDB Scheme, Expatriates are employed in 1994	6,615
5/Jan/1995	1994 ; EDB helped companies to recruit skilled professionals 1993 ; slightly less than 1994	Over 6,000
7/Jan/1994	1993 ; EDB helped companies to recruit skilled professionals (graduate foreigners/ technicians and skilled workers) 1992 ; total skilled professionals	6,119 (2,487/3,362) 4,280
6/June/1993	EDB has recruited (1) professionals and skilled foreigners for 15 months. (2) Professionals and technicians came through companies own recruitment program (EDB lending support for immigration procedure)	(1)3,300 (2)2,000

[Emigration]

Date		Persons
1988	Total annual number of emigration	4707
1989	Total annual number of emigration	3052
1990's	Total annual number of people who renounce his citizenship	around 700
since 1991	Annual average emigration per year	2000

1993	Total annual number of emigration	1725
1996	Total annual number of emigration	2240

以上のデータの出処：Straits Times 08/16/97, All emigration numbers above table shows the number of GCCs Issued. GCC means Good Conduct Certificates which would be migrants require when applying to emigrate to developed countries, such as Australia, and United States. Such certificates are not needed for Malaysia.

[Immigration to Singapore]

Date		Persons
16/Aug/1997	Total number of people who become permanent residents In 1977-87	67400
Weng (1989)	The number of permanent resident between 1980 to 1994	193,000
Weng (1989)	Annual number of residents between 1990 and 1994	22,000
15/Aug/1997	Permanent resident permit granted annually.	30,000
27/June/1998	Granted Permanent Resident status annually	25,000

Source : Singapore Straits Times